

貸借対照表

2024年 9月30日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	2024年 9月末	前年度末	増 減
固 定 資 産	225,664,915,300	226,470,105,006	△ 805,189,706
有 形 固 定 資 産	140,103,969,377	140,178,513,406	△ 74,544,029
土 地	51,213,602,000	51,213,602,000	0
建 物	56,685,988,703	56,726,232,573	△ 40,243,870
構 築 物	2,593,208,249	2,727,529,320	△ 134,321,071
教 育 研 究 用 機 器 備 品	5,955,096,901	5,888,355,005	66,741,896
管 理 用 機 器 備 品	505,101,223	511,535,479	△ 6,434,256
図 書	21,250,775,104	21,210,499,511	40,275,593
車 両	18	562,339	△ 562,321
建 設 仮 勘 定	1,900,197,179	1,900,197,179	0
特 定 資 産	83,841,734,715	84,946,219,249	△ 1,104,484,534
第2号基本金引当特定資産	1,622,352,760	3,000,000,000	△ 1,377,647,240
第3号基本金引当特定資産	14,265,528,862	14,187,002,862	78,526,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	8,867,553,094	8,867,553,094	0
年 金 引 当 特 定 資 産	18,262,395,025	18,262,395,025	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	31,926,235,190	31,926,235,190	0
中 長 期 修 繕 引 当 特 定 資 産	2,993,449,504	2,993,449,504	0
情 報 化 戦 略 推 進 引 当 特 定 資 産	852,739,605	852,739,605	0
学 生 ・ 教 育 活 動 緊 急 支 援 引 当 特 定 資 産	1,192,361,737	1,191,534,737	827,000
そ の 他 の 引 当 特 定 資 産	3,859,118,938	3,665,309,232	193,809,706
そ の 他 の 固 定 資 産	1,719,211,208	1,345,372,351	373,838,857
借 地 権	11,590,000	11,590,000	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
ソ フ ト ウ ェ ア	586,505,566	217,784,709	368,720,857
有 価 証 券	724,250,213	724,250,213	0
長 期 貸 付 金	360,387,795	357,887,795	2,500,000
長 期 前 払 金	19,045,583	16,427,583	2,618,000
流 動 資 産	21,565,141,967	21,279,974,030	285,167,937
現 金 預 金	20,068,893,008	18,830,403,603	1,238,489,405
未 収 入 金	1,684,623	931,113,462	△ 929,428,839
短 期 貸 付 金	250,537,000	303,774,645	△ 53,237,645
預 り 金 引 当 特 定 資 産	1,119,747,450	848,055,112	271,692,338
前 払 金	0	138,133,713	△ 138,133,713
仮 払 金	95,786,391	0	95,786,391
保 証 金	28,493,495	28,493,495	0
有 価 証 券	0	200,000,000	△ 200,000,000
資 産 の 部 合 計	247,230,057,267	247,750,079,036	△ 520,021,769

負債の部			
科目	2024年 9月末	前年度末	増 減
固定負債	37,388,121,080	36,459,063,852	929,057,228
退職給与引当金	18,264,849,159	17,735,106,187	529,742,972
年金引当金	18,262,395,025	18,262,395,025	0
長期未払金	818,376,856	419,062,600	399,314,256
長期預り金	42,500,040	42,500,040	0
流動負債	3,472,772,475	17,189,059,650	△ 13,716,287,175
未払金	160,104	6,804,209,286	△ 6,804,049,182
前受金	0	7,658,314,389	△ 7,658,314,389
預り金	3,142,853,221	2,726,535,975	416,317,246
仮受金	329,759,150	0	329,759,150
負債の部合計	40,860,893,555	53,648,123,502	△ 12,787,229,947
純資産の部			
科目	2024年 9月末	前年度末	増 減
基本金	268,585,919,846	266,975,159,101	1,610,760,745
第1号基本金	248,684,038,224	245,774,156,239	2,909,881,985
第2号基本金	1,622,352,760	3,000,000,000	△ 1,377,647,240
第3号基本金	14,265,528,862	14,187,002,862	78,526,000
第4号基本金	4,014,000,000	4,014,000,000	0
繰越収支差額	△ 62,216,756,134	△ 72,873,203,567	10,656,447,433
翌年度繰越収支差額	△ 62,216,756,134	△ 72,873,203,567	10,656,447,433
純資産の部合計	206,369,163,712	194,101,955,534	12,267,208,178
負債及び純資産の部合計	247,230,057,267	247,750,079,036	△ 520,021,769

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

前期末残高 17,735,106,187 円に今年度増加見込額の1/2を加えた金額を計上している。

③ 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 108,782,918,086 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 67,059,344 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

6. 下半期以降において基本金への組入れを行うこととなる金額 : 818,376,856 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(2024年9月30日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	23,157,732,966	23,446,137,836	288,404,870
(うち満期保有目的の債券)	(15,200,630,816)	(15,362,900,000)	(162,269,184)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	43,226,731,162	42,657,492,600	△ 569,238,562
(うち満期保有目的の債券)	(42,826,731,162)	(42,260,392,600)	(△ 566,338,562)
合 計	66,384,464,128	66,103,630,436	△ 280,833,692
(うち満期保有目的の債券)	(58,027,361,978)	(57,623,292,600)	(△ 404,069,378)
時価のない有価証券*	3,124,250,213	* 合同運用指定金銭信託 30億円を含む	
有価証券合計	69,508,714,341		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2024年9月30日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	58,627,361,978	58,222,872,600	△ 404,489,378
株 式	2,751,000	8,536,500	5,785,500
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
金 銭 信 託	7,754,351,150	7,872,221,336	117,870,186
そ の 他	0	0	0
合 計	66,384,464,128	66,103,630,436	△ 280,833,692
時価のない有価証券 *	3,124,250,213	* 合同運用指定金銭信託 30億円を含む	
有価証券合計	69,508,714,341		

(2) デリバティブ取引

注記対象となる取引はない。なお、デリバティブが組み込まれている仕組債は(1)に含めている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

保険代理業・人材派遣業・駐車場運営・旅行業・コンビニエンスストア管理運営業・業務受託・各種幹旋業等

② 資本金の額 100,000,000 円 (2,000株)

③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997年11月14日	9,950,000 円	199 株	
2001年 8月27日	2,000,000 円	40 株	
2001年12月 5日	2,900,000 円	58 株	
2002年 3月26日	14,850,000 円	297 株	
2002年12月 4日	44,550,000 円	891 株	
合 計	74,250,000 円	1,485 株	74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄付金	0
	施設設備利用料他	30,901,717	貸付金利息	376,029
当該会社への支払額	委託手数料他	452,712,381		

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金額等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への貸付金	50,000,000	0	0	50,000,000
当該会社への未払金	86,597,828	86,597,828	0	0
当該会社からの未収入金	11,423,919	0	11,423,919	0

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は永続性を担保するため、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、2024年3月31日 現在、責任準備金は 44,921,552,413 円、年金資産は 18,262,395,025 円、不足責任準備金は 8,093,716,788 円である。

(5) 偶発債務

係争中の事件：年度決算にて表示する。